

Title	昭和恐慌期における貿易政策論争 : 日本貿易政策思想史の一節
Author(s)	梅津, 和郎
Citation	大阪外国語大学学報. 10 p.83-p.101
Issue Date	1961-10-01
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80190
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

昭和恐慌期における貿易政策論争

——日本貿易政策思想史の一節——

梅 津 和 郎

Controversies on Japan's Foreign Trade Policy during the Great Depression

Umezu Kazuro

Summary

Japan failed in maintaining gold standard in 1931 after her return to it in 1930. It is a common view that this failure forced her to take the economic policy that led to disastrous wars.

In my opinion Japan lifted the ban on gold in order to export her surplus capital overseas, and through this policy she tried to ease the internal contradictions without abolishing feudalistic relations in agriculture.

まえがき

昭和34年4月に「明治初期の貿易政策と貿易思想」(松井清編『近代日本貿易史』第1巻所収)を発表してより、「日本綿織本業展開期における貿易政策思想」(国際経済学会関西部会報告, 昭和34年11月3日), 「明治前期における輸出関税撤廃論争」(『経済論叢』, 第85巻第6号), 「近代紡績業確立期における貿易政策論争」(松井清編『近代日本貿易史』第2巻所収), 「工業発展期における米穀関税論争」(同上), 「構造変動期における貿易政策論争」(同上)を経て, わたくしの日本貿易政策思想史研究もようやく昭和恐慌期にさしかゝつた。

第一次大戦を契機として躍進をとげ大戦中およびその直後において空前の繁栄をみた日本資本主義は戦後恐慌を経るや一転して長い不況期に入った。この循環過程は, 同時に構造変動の過程であり, 明治末期に官営工場の強い主導のもとに早くも独占の萌芽をみた日本資本主義はここに本来の意味における独占の確立をみたのであった。¹⁾

この独占の確立は, 世界資本主義が相対的安定期のなかにあつたとき国際的関連なしに生じた1927年(昭和2年)の金融恐慌によつて生じた生産制限, 金利低下という行詰りを打開するた

め、金融資本は、世界大恐慌が開始された翌年、1930年（昭和5年）1月より金本位制に復帰し、危機の克服をはかったのであった。

金本位制への復帰—金解禁—をもって危機の突破口とした途も、世界恐慌の深刻化と1931年（昭和6年）9月のイギリスの金本位制停止によって2年足らずの年月をもって失敗に帰した。イギリスの金本位制停止によって金解禁失敗が決定的となったのと時を同じくして、満洲事変は勃発し、さらに1932年の5・15事件、上海事件を経過して日本資本主義の進路は変更されたのであった。

この金解禁は、日本資本主義の方向にどのような意義をもっていたのであろうか。それは、満洲事変後における侵略的方向と対立するものであったろうか。

『危機における日本資本主義の構造』の著者、井上・宇佐美両氏は、金解禁をつぎのように評価されている。

「以上の恐慌の危機からの独占資本のはげきは抽象的には二つの途があり得た。一つは半封建的土地所有制を上から譲歩的に或る程度『改革』することによって、構造的矛盾を緩和し、国内市場を或る程度開拓する態勢をとりつつ、外国資本への従属性を決定的に強化する方向である。していま一つは右のような国内改革をあくまで回避し、専ら植民地侵略に邁進する方である。金融恐慌の脱出路としてとられた1930年（昭和5）の金解禁は、特殊な保護貿易の解消、財界整理、外資導入を齎らし、やがて封建的な小農保護策の破綻放擲を必然化するであろう点において、前者の方向の端緒を意味するものであった。この方向はしかし日本資本主義の特殊的構造と国際的環境とに規定されて、現実性を持ち得なかった。事実金解禁は支配階級の困惑の結果の一時的気迷以上には出ず、早くも一年後には金輸出再禁止、満洲侵略が開始され、後者の方向が決定づけられたのである。」²⁾

以上のように、井上・宇佐美両氏は金解禁を二つの途のなかでなかでとらえているのであるが、この評価を問題提起として以下に検討を試みよう。

かくして本小論における課題が与えられたわけであるが、わたくしはつぎのような方法で検討をしていきたいとおもう。

まず金解禁の方向を生みだしていく基礎構造を明らかにしたい。いうまでもなく、基礎構造は循環過程のなかで変動していくのであるが、その視角から構造をとらえてみると、金解禁問題を金融資本がどのような形で利用しようとしたかゞ判然とするであろう。

つぎに基礎構造のなかから金解禁政策の失敗を究明するならば、それは流通主義的見解の誤りを完全に暴露しうるのである。

わたくしは、このような方法にしたがって、以下の分析を展開していくことにする。

- 1) 拙稿「構造変動期における貿易政策論争」を参照されたい。
- 2) 井上晴丸，宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』55—56ページ。

1. 循環過程における金解禁論争

A. 大戦後における金解禁反対論

1914年（大正3年）にはじまった第一次大戦は、年来の不況状態におかれていた日本資本主義に起死回生の契機となった。

大戦勃発の当初においては混乱をさけることができなかったが、やがて15年（大正4年）下半期より輸出の増進がみられるようになった。すなわち、動乱下の欧州からの需要、ロシアの軍需品発註、さらに東洋市場とアフリカ市場が欧州からの輸入杜絶によつて日本の輸出品に依存せざるをえなかった事情に加えて、「世界的に船腹の激減、積載貨物の著増のために、運賃の暴勝をつげ、船会社の純益を倍蓰せしめたこと」²¹⁾そしてドイツからの染料薬品等の輸入が杜絶し価格が暴勝することによって国内の染料・薬品工業の急速な発展が促進されたのであった。このような戦時需要の激増によって、日本資本主義な空前の繁栄期を迎えることになった。

いまその繁栄の端的な指標として、大戦中における貿易の躍進をみよう。1915年（大正4年）より17年（大正7年）の間における出超額は14億804万円、貿易外経常収支は受取勘定で13億8,850万円、合計17億2,654万円を算した。その結果、政府の正貨保有額は1915年の5億1,600万円より1917年には実に15億8,800万円に増加したのであった。²²⁾

大戦勃発当初まで輸入超過と外債の利払いのために正貨の潤渴を生じていたわが国は、大戦の結果債務国から債権国に転ずるにいたった。この転換について井上準之助に語らせよう。

「大正三年には諸外国に対する日本の債務即ち外国で発行しました日本政府の国債地方債及び社債の総額が十九億円あります。この対外債務にしまして、日本銀行の正貨準備の金額が一億三千万円、在外正貨が二億二千万円、海外放資が四億六千万円でありまして、対外的債権と見得るものが合計して八億一千万円ありますから、差引十一億円の債務国でありました。然るにそれが大正九年になって来ますと、非常な変化を来しましたといふのは、大正三年以来日本政府は段々外国債を返しましたから、日本の外国債務の総額は十六億円に減じまして、さうしてこの債務に対して、日本銀行の準備の金貨は十一億一千万円に、在外正貨は十億六千万円に、海外放資は二十二億円に殖えまして、対外的債権と見得るものが合計して四十三億七千万円となりましたから、その差は三十八億七千万円になります。僅かに七年足らずの短日月の間にこの巨額の金を取ったのでありますから、如何に日本の財界殊に国際金融の上に大なる影響を与えたるかは、想像に離からざる次第であります。²³⁾

戦時需要の急増によって生じた繁栄は、1918年（大正7年）11月の休戦後も持ちこされた。動

乱の戦火を直接受けた西欧諸国は、戦後復興のため世界市場に進出する全力をもたなかった。加えてアメリカの好況とあいまって、綿関係品および生糸の輸出増加はいちじるしかった。

さらに、原政友会内閣に積極政策をとって戦後景気の昂揚に重要な役割を果たした。すなわち、財政面においては、教育の充実、国防の拡充（陸海軍）、通信機関の拡張を計画し、1920年度（大正9年度）の歳出額を13億9900万円に膨脹せしめた。この額は、休戦の年、1918年の歳出額9億200万円に対して55%前年度の歳出額10億6,400万円に対して33%それぞれ増加している。⁴⁾そして従来5,000万円を計上してきた減債基金を1919年度には3,000万円に減額し、20年度からは廃止している。⁵⁾

このような財政の膨脹政策とならんで、低金利維持による産業振興策がとられた。政府の積極政策に応じて日銀は、外国貿易発展のため貿易金融を円滑ならしめることを目的として銀行引受貿易手形の制度を実施し、輸出についてはスタンプ手形を採用した。さらに日銀は、銀行引受手形を実施し、企度を救済する資金を金融するルートを設けたのであった。

第1表 主要商品別生産数量指数 1914年=100

年次	生 糸	綿 糸	綿 布	造 船	銑 鉄
1918	131.8	108.2	144.4	658.5	129.3
19	144.7	115.2	162.7	773.1	132.2
20	130.6	114.4	167.8	595.1	115.7
21	146.8	108.1	154.0	275.5	104.8
22	147.8	133.1	191.4	86.5	122.2
23	157.9	130.3	220.2	90.2	133.1
24	177.8	124.3	220.9	86.5	130.0
25	201.2	156.4	259.2	67.0	152.2

(注) 銑鉄のみ 1917年=100

『日本経済総計総観』P735 より作成

かくして、大戦中の繁栄をしのじ熱狂的好況が出現するのであるが、その状態をまず主要商品別生産高指数によってみよう。第1表の示すように、生糸、綿糸、綿布、造船、銑鉄生産はともに1919年（大正8年）にピークにたっており、繁栄の裏付けとなる生産力の発展を物語ってい

第2表 諸会社業別事業成績

	総 括	紡 績 業	鉄 鋼 業	電 燈 電 力	造 船 及 機 械 製 作
	対平均払込資本利益年率 %				
1914年上期	15.2	21.4	0.8	9.5	16.0
1920年上期	59.1	153.4	9.2	13.6	83.9
1925年上期	18.0	40.9	3.3	12.5	10.4
下期	15.7	37.3	0.04	12.3	10.0

(注)『日本経済総計総観』P570

る。

いま一つの指標は、事業会社の収益率である。第2表によって、対平均払込資本年率をみよう。事業会社全体としては、1914年（大正3年）上期の15・2％から20年（大正9年）上期の59・1％に向上している。紡績会社の場合、同じ期間に21・4％から153・4％と実に驚くべき年率を示している。鉄鋼業の場合は、同じ期間に0・8％から9・3と好転しているが、紡績業におよぶべきもない。第1次大戦を契機として異常な発展をみた造船および機械製作会社は、同じ期間に16・0％から83・9％と好況を物語っている。電力会社は同じ期間に9・5％から13・6％と、好況を反映している。

この繁栄期のさなか1919年（大正8年）6月にアメリカは、金輸出禁止を解除し金本位制に復帰した。1917年（大正6年）9月に、アメリカに追随して金輸出禁止の措置をとったわが国にとって、金本位制復帰の機会が到来したかのように思われた。

このとき、高橋蔵相はつぎのように言っている。

「たしか大正八九年のころかと思ふ。原内閣の時に支那の各方面に駐在してゐる軍人連を集めて支那の事情を聞き、対支政策の根本方針を立てるのに参考としやうとしたことがある。その当初の吾が朝野の対支意見は、今から思へば、可成り積極的、アグレッシヴなものであつた。しかし私は武力的侵略には反対であつた。武力で侵略したものは、必ずいつかは武力で奪還される。故に支那に対して我が国力を発展せしめやうとするためには、どうしても経済的でなければならぬ、というのが秋の意見であつた。支那は今でこそ国乱れ、混沌としてゐるがいつかは国情安定する時が来るだろう、その時に国を治め民を鎮めるためには、鉄道を敷いたり、産業を興したりして、先づ要るのは金だ、支那がかうして多額の資金を外国に求めるのは、餘り遠い将来のことではない、と私は考へた。そしてその場合日本が五、六億位の金を立ちどころに貸せるだけの用意をして置かねばならぬ。そうでなければ世界の現状からいって、英国今米国のいずれか必ず独占して貸すに違ひない。一度英米が支那を経済的に征服してしまへば、武力的征服の場合と違ってこれを覆へすことは容易の業ではない。日本はどうしても、列国に先立って、たとへ列国と借款団を組織するにしても、その借款団をリードする立場に立たねば駄目だ。こう考へて私はどうしてもこの際五億や六億の金は内地に備へて置かねばならぬと思つた。海外に置いてある正貨は、一度事があれば、全く当にはならぬ。だから内地に保有する金は極力殖やすことに努めて出て、行くことを制すべしといふので（大正八年六月）米国が金の輸出を解禁した時も又その後金が続々と我国に入つて来た時にも、我国の金解禁した時も、又その後金が続々と我国に入つて来た時にも、我国の金解禁は断行する気がなかつた。」⁶⁾

高橋蔵相に代表される政府の方針に対して、後に石橋湛山がつぎのような批判を加えている。

「しかしながら今日に於ふに、期様に円の騰貴に苦しめる際に（大正八、九年のこと）、若しも政府に経済界の前途を達観しうる人があったら、早く金解禁の時期に就て与慮すべきであった。…若し、此の折我が国も亦金の輸出を解禁したなら、少くとも昭和六年（1931年）世界的に再び通貨問題の紛糾を来すまで我が国は金解禁問題で余計の苦しみを嘗むる必要なく、而してかの大正八年から九年春に至る常規を逸した好景気とえに伴う貿易の大入超を避け、早く我が財界は平時の常態に復し得たに違ひなかった。

然るに何が故か、当時政府は此の処置に出でず、又民間の多数の識者もここに注意せず、金の輸出制限を継続した。伝ふる所に依れば、当時高橋蔵相は、世界戦争は幸に終熄したと雖も、我が国は未だ露国に出兵を継続し、東洋の風雲容易に樂觀を許さざれば、妄りに金の輸出を自由に、正貨を失ってはならぬと考へたのであるといふ。果して然りであったとすれば、之実に驚くべき妄想を懷いたものである。併し仮に東洋の形勢は蔵相ふる如くであり、且つ其の準備として正貨の蓄積を要するとしても…我が国政府所有の正貨及び若し必要あれば日銀所有正貨の一部を、別に保留して置けば可いことであった。…愚かなる政府の政策が、如何に国家の前途を誤り、国民を苦しめるかの一大例証である。』⁷⁾

石橋湛山が述べているように、このとき円価の騰貴ははげしく、1918年（大正7年）および1919年（大正8年）のニューヨーク相場は、それぞれ平均51ドル47セント、50ドル79セントを示していた。⁸⁾ 当時生糸とならんで最大の輸出産業であつた。紡績業は、棉花輸入に非常な困難をはらわねばならなかった。かゝる不利益をおかしてまでも金解禁にふみきれなかったのは、「そのときの当局者はおつぱら政治外交上の理由によってこれを処理していた」⁹⁾ からではなかつた。

この好況期に金解禁を実施するならば、物価の国際水準への平準化を通じて金利は下落し金融資本は大打撃を受けるであろう。戦時中および戦後の好況期を経て戦後恐慌にいたってその支配を確立する金融資本にとって、金輸出禁止を継続しつつ、金利騰貴の状態を維持する政策が利益であつたのだ。戦後において好況を持続するためには、時の日銀総裁井上準之助が1919年（大正8年）4月関西銀行大会において強調したように、「戦後貨物の需要が著しく減少致しました為め、それに適応して産業を縮小致しますことも一の整理方法でございしますが、斯くの如き消極方法を採らずに、戦時中拡大されました生産の全能力を発揮しまして、内地の需要に超過しました貨物はえれを積極的に海外に捌く方針を採る」¹⁰⁾ ことが必要であつた。その輸出市場として中国が目標とされており、市場確保のために資本の輸出が考えられたのであつた。

以上によつてみるならば、高橋蔵相の思想はたんに政治的・外支的理由にもとづくものではなくまた「重金主義の見解」¹¹⁾ という規定につきるのではない。中国市場を経済的に支配し、広大な市場を基盤として内的矛盾を支服しようとした金融資本の要求を高橋蔵相は代弁したのであつた。

た。それは、第一次大戦後におけるイギリスの退潮と戦後の間隙に乗じて、自ら極東の主人公た
らんとのぞんだ日本帝国主義の若々しい欲求を物語っていた。

熱狂的好況期を飛躍台にして中国市場の経済的支配を意図した金融資本の欲求は、1920年（大
正9年）恐慌によって無残にうちくだかれたのであった。

「大正八年六月から、先づ我時来たれりと云ふやうな有様で、実業界に居る者が非常な活躍を
始めたのです。其の頃秋の感じを申しますと、斯う云ふ有様であります。其の景気の拡がる力と
範囲の広いことは、昔の言葉に燎原の火と言ふことが、冬の初めに広き野原に行つて枯草に火を
点けて、風が吹くとパツと拡がる、其の時の様子とちつとも変りませぬ。……それで大正八年の
六月から翌大正九年の三月まで行つたのですから、其の間十個月しかない。其の十個月間の経済
界に出来た調子は、日本の歴史には勿論のこと、世界中にも斯の如き短時日に斯の如く頂上に達
したやうな経済界の状態はないのです。先づ余程不当な景気が出て来のでありまして今日から考
えると、少し恐しいやうな気がします。……それで根拠のない空景気でありますから、之を譬へ
て言ひますれば、投機とか思惑とか言ふやうな事ばかりで比の景気を造つたのであります。」¹²⁾

ときの金融界の指導者、井上準之助がかく述べているように、投機にもとづく仮空の需要を対
象とする生産はやがて恐慌としてその矛盾を爆発させたのであつた。1920年（大正9年）3月15
日株式市場の崩落からはじまった戦後恐慌は、史上有名な綿糸の総解合という事態を生み出した
のであったが、その具体的展開にふれない。¹³⁾

第3表 1920年における価格変動

		最 高 値	最 低 値
		円	円
期	米	52.69(3月)	23.11(3月)
正	米	55.10(〃)	25.20(3月)
砂	糖(内地分蜜)	42.00(5月)	17.70(3月)
生	糸	4,260.00(1月)	1,130.00(9月)
羽	二重	53.00(3月)	13.00(7月)
綿	糸(三品先物)	649.10(〃)	233.70(10〃)
白	木綿	2.50(〃)	1.03(12〃)
	鉄	14.50(〃)	5.30(〃)
	銅	58.00(2月)	40.00(〃)
洋	鉄	.45(3月)	.39(〃)
石	炭	210.00(〃)	166.00(〃)
豆	粕	5.32(〃)	2.00(〃)

(注) 日銀調査局『世界戦争終了後二於ケル本邦財界動揺
史』 493—494

こゝでは、日本資本主義の構造的変
化を知るうえで、戦後恐慌の性格を考
察しておこう。まず第3表は、主要商
品価格がいかにはげしく下落したかを
示している。つぎに生産数量の動きを
みるならば、生糸・綿糸布の消費資料
および造船・鉄鉄の生産手段は、第1
表のとおり20年から21年にかけて急激
な減少を示している。とくに鉄鉄と造
船との長い沈滞状態に注意しておきた
い。

この生産手段部門の沈滞と大戦によ
ってブルジョア的発展の契機を与えられつつもその基底に存在する半封建制のゆえに恐慌の打撃
から回復できなかった農業部門とを基軸として20年恐慌は、政府および日銀の救済融資によって

循環的性質を帯びない昂揚¹⁴⁾を中間景気（1921年，大正10年），震災復興（1923年，大正13年）の形態で現出させていったが，昂揚の内的なモーメントは失われていた。

第4表 資本金別会社表 %

	10万円未満		50万円未満		100万円未満		500万円未満		500万円以上		合 計	
	社数	払込資本	社数	払込資本	社数	払込資本	社数	払込資本	社数	払込資本	社数	払込資本
1914年	85.0	11.2	11.0	16.6	1.8	9.3	1.8	24.3	0.4	36.8	100.0	100.0
20	62.2	3.8	21.8	7.8	6.9	7.0	7.3	24.4	1.8	57.0	100.0	100.0
25	62.5	3.0	22.8	7.8	6.0	5.9	6.3	20.6	1.8	62.0	100.0	100.0
27	66.0	3.5	20.9	7.6	5.4	5.6	5.7	18.8	1.7	64.2	100.0	100.0

（注）払込資本は出資金を含む。

『日本経済統計総観』P.548 より作成。

この戦後恐慌の過程は，独占資本の確立の過程であった。

まず第4表によって，資本の集中・集積の過程をみよう。1914年において資本金10万円未満の事業会社の資本金比率は総資本金額の11.2%であるが，20年には3.8%，25年には3.0%と減少している。逆に資本金500万円以上の事業会社の資本金総額に占める比率は1914年において36.8%，20年57.0%，25年62.0%と増大している。

第5表A 銀行 合 同

	行 数 行	公称資本 千円	1行当り 千円
1916年末	2,143	971,877	454
17 "	2,113	1,152,595	545
18 "	2,088	1,314,408	630
19 "	2,052	1,803,547	876
20 "	2,039	2,563,432	1,257
21 "	2,015	2,687,282	1,334
22 "	2,036	2,798,940	1,375

（注）日銀調査局『世界戦争終了後ニ於ケル本邦
財界動揺史』P,640

第5表B 全普銀銀行預金・貸出中に占める
5大銀行の地位

	預 金 %	貸 出 %
1919年	25.0	24.9
21	24.5	22.9
23	19.5	17.2
25	24.2	21.3
26	23.7	21.6
27	30.6	25.6
28	32.8	26.2
29	33.9	28.2
30	35.7	31.1
31	38.2	32.6

（注）『日本財閥とその解体』P496

この過程は銀行業にもみられ，20年恐慌を契機に銀行の合同がおしすすめられた。第5表の示すように，全国銀行数は1916年（大正5年）末の2,143行から22年（大正11年）末の2,036行に減少した。25年（大正14年）における三井，三菱，住友，安田，第一の5大銀行の占める比率は，預金24.2%，貸出21.3%と，ここに財閥資本による支配の確立をみることができる。

このような資本の集積・集中とならんで大戦後にカルテルの急速な発達をみた。大正末期までに結成された主なカルテルはつぎのようであった。¹⁵⁾

硫酸販売株式会社（1919年6月）

晒粉連合会（1920年6月）

水曜会（銅）（1921年6月）

石炭鋳業連合会（1921年10月）

共同パルプ株式会社（1922年8月）

水曜会（化学工業）（1923年）

日本蟹罐詰業水産組合連合会（1924年5月）

神戸蚕糸貿易商同業会（1925年1月）

日本板紙同業会（1925年9月）

銑鉄共同組合（1926年6月）

条鋼分野協定会（1926年6月）

共同洋紙株式会社（1926年6月）

さて、日露戦争より明治末期にいたる生産手段部門を中心とする発展は、官営企業の先導によるものであった。日本資本主義はようやく第1次大戦を契機として本格的な独占段階に入ったとすることができる。そして、独占資本の確立期は同時に私的資本の勃興にもとづく重工業の発展期であった。

第6表 原動力使用工場数の増加

	工場総数 A	内 原 動 力 使用工場数B	B/A %
1911年	14,228	7,756	54,5
14	17,062	10,334	60,0
19	43,949	26,947	61,2
25	49,161	38,221	77,5

（注）『日本経済統計総観』P772

第7表 電気事業の発展

	事業者数	払込資本金 千円	総発電力 KW
1911年	248	243,458	882,108
14	461	460,355	1,106,058
19	611	762,124	2,182,541
25	769	2,218,649	4,242,604

（注）『日本経済統計総観』P P866—867

いま第6表によって原動力使用工場数の増加をみると、工場総数にしめる比率は1911年（明治44年）の54.5%，1914年（大正3年）60.0%，19年（大正8年）61.2%，25年（大正14年）77.5%といちじるしい増加を示している。この急速な増加は、第7表の物語る電気事業の発展によってもたらされたものであった。

第8表 産業構造の変化

	織紡工業	金属工業	機械器具工業	窯業	化学工業	印刷製本業	食料品工業	ガス及び電気業	合計 その他共
1909年	49,7%	2,2%	5,2%	3,2%	11,0%	1,9%	18,8%	...	100,0%
14	45,2	3,5	8,1	2,5	12,8	1,9	16,0	1,8%	100,0
20	40,8	5,3	14,7	3,1	11,8	1,5	13,0	1,0	100,0
27	38,5	6,7	6,7	2,5	12,2	2,8	16,2	2,1	100,0

（注）『日本経済統計総観』P.724

この期においても重工業の比重はいまだ軽工業をしのいではいない。しかし、第8表の示すように、金属工業、機械器具工業、ガスおよび電気業の比重が1909年（明治42年）とくらべて増加している。かくして、本来的な独占の確立期は、産業構造の質的な変動をともなっていたといえることができる。

以上において考察した日本資本主義の構造変化は、27年（昭和2年）の金融恐慌によってさらに推進され、独占の確立は完成される。すでにふれたように、20年恐慌後における景気昂揚は政府の救済融資にもとづくものであり、内的なモーメントをもたなかったのであるが、27年の金融恐慌は完全に日本資本主義の脆弱な基礎構造を暴露したのであった。

B. 金融恐慌後の金解禁論

前項でみたように、20年恐慌以後において政府の救済融資にもかかわらず景気の真の昂揚は生

第9表 銀行会社解散減資年別

	払込資本 千円
1920年	88,587
21	321,027
22	371,065
23	420,897
24	388,774
25	365,128
26	438,170
27	429,079
28	498,174

（注）『日本経済統計総観』P608

じなかった。銀行・会社の解散減資額を払込資本においてみると、1922年（大正11年）以降ではそれぞれ20年と21年との額をこえていることが分る（第9表参照）。

このような不況の持続のなかにあって、金融資本は、「之を総合していうと銀行の重役或は銀行の当局者が、他の事業に直接関連しているか、または銀行の重役自身が投機をする

かして、自然と銀行の金を其の方に振向けてしまっているとい

う。事実に戻します。…重役が他の事業に直接関係をして

おった事と、投機をして此の銀行を自分の投機機関或いは事

業の放資機関みたようにしたということで、共に重大な実事であります」¹⁶⁾、と井上準之助が

その本質をついているように、金融資本は不況の打撃を受け、その経営内容の悪化に苦しまねばならなかった。

この不況の克服として考えられたのが、震災手形の公債繰替えによるインフレーション政策であった。

震災手形は、1922年（大正12年）9月1日の関東大震災の直後9月27日の勅令によって公布された手形割引損失補償令にもとづくものであった。この補償令は、(1)震災地（東京府、神奈川県、埼玉県、千葉県および静岡県を支払地とする手形、または震災当時営業所を有した者の振り出した手形、もしくはこれを支払人とする手形にして、大正12年9月1日以前に銀行の割引したもの、(2)前号に規定した手形の書替のために振り出した手形(3)前二号に規定する手形、または震災地に営業所を有する銀行が他の銀行に対し大正12年9月1日以前に発行したる預金証書もしくはコール・ローンの証書を担保として銀行の振り出した手形を日本銀行が割引して、大正14年9

月30日までに損失を受けたときは、政府は1億円をかぎり、同行に対してその損失を補償するという内定であった。¹⁸⁾ この震災手形の融通期限は、1925年（大正14年）および26年（大正16年）に再度延長され、27年（昭和2年）9月をもってその期限が終了することとなっていた。

特殊銀行1億5,171万円、普通銀行分2億7,910万円、総額4億3,081万円におよぶ震災手形¹⁸⁾の整理をめぐってすでに1926年（大正15年）8月に民間団体から整理案がだされている。東京・横浜商業会議所、東京・横浜両実業組合連合会ならびに横浜輸出協会のいわゆる京浜五団体の代表者は連名で政府および日銀総裁あてつぎのような趣旨の陳情書を提出した。

「財界は一般に不振で、銀行業を圧迫している。かかる情態においてさらに金利の高率なるため震災手形は多く市中銀行の金庫に死蔵せられて、日本銀行の割引に利用されず、徒らに信用の固定と資金逼迫の禍因を成し、而も其の取立の急迫なるため金融界の癰腫と目せられる実状にあり、仍て此の際経済復興の大精神と政府の損害補償の趣旨に鑑み火災保険救済の先例に倣い、震災手形に対しても亦之に準ずる利率および期限を以て適当なる根本的解決方法を講ぜられ云々。」¹⁹⁾

右の陳情を採用しなかった政府が、27年（昭和2年）にいたって震災手形の整理を決意するにいたったのは、いま一つの条件、為替相場の騰貴が生じたからであった。すなわち、大震災の後巨額の入超によって為替相場は、ニューヨーク相場で1924年（大正13年）平均42ドル10セント、25年平均40ドル93セントと低落したのであったが、26年平均46ドル98セント、27年平均47ドル38セントと騰貴を示した。²⁰⁾ このとき内地貿易収支は、1923年（大正12年）および24年の入超額それぞれ5億3,400万円、6億4,600万円より25年2億6,700万円、26年3億3,200万円、27年1億8,600万円と減少したものの、貿易外収支受取超過額の減少によって実質的に支払超過額を増加

第10表 内地貿易収支および貿易外収支の推移（単位千円）

	輸 出	輸 入	出 △ 入 超	貿易外収支 受取△支払超過
1920年	1,948,394	2,336,174	△ 387,780	317,400
21	1,252,837	1,614,154	△ 361,317	192,800
22	1,637,451	1,890,308	△ 252,856	—
23	1,477,750	1,982,230	△ 534,479	384,478
24	1,807,034	2,453,402	△ 646,367	419,717
25	2,305,589	2,572,657	△ 267,068	218,533
26	2,044,727	2,377,484	△ 332,756	176,945
27	1,992,317	2,179,153	△ 186,836	61,455
28	1,971,955	2,196,314	△ 224,359	186,263
29	2,148,618	2,216,238	△ 67,619	94,829
30	1,469,852	1,546,070	△ 76,218	△ 14,903
31	1,146,981	1,235,672	△ 88,691	△ 149,044

（注）大蔵省官房文書課『大蔵省第63回年報』

せしめていた（第10表参照）。しかし他方、1926年（大正15年）より27年（昭和2年）のはじめまでに1億3,958万円余におよぶ外資導入があつて²¹⁾、為替相場の騰貴をうながしたのであった。

金融資本は、震災手形整理をてことしてインフレによる物価騰貴、金利上昇そして為替相場の騰貴を下落に転ずることによる輸出促進を意図して不況の克服策としてのであった。

1927年（昭和2年）3月渡辺銀行の休業をもって国際的関連をもたない日本独自の金衡恐慌が生じ、金融資本の意図は失敗に帰する。27年4月22日に、戦争天災のばあいそのぞいてほとんど類例のない支払猶予令の發布をみるこの恐慌は、カルテルによる生産制限をもって危機をのりきつたのであり²²⁾、恐慌の規模は、銀行・会社解散減資額をってみるならば20年恐慌をしのぐものであった（第9表参照）。

かかる恐慌の結果、資本の集中・集積は一段とおしすすめられ、第4表にみるように、大企業の比重の増大（資本金100万円以上の事業会社が資本金総額に占める比重64.2%）を生じた。さらに、三井、三菱、住友、安田、第一の五大銀行による支配の確立は決定的となった（第5表参照）。

金融資本の制覇と恐慌による生産制限とは金利の低下をひきおこさずにはいなかった。加えてこのとき、日本電力（米貨債、昭和3年1月発行、発行額1,805万円）、東京電燈（米貨債、昭和3年6月発行、発行額1億4,042万円）、東京電燈（英貨債、昭和3年6月発行、発行額4,293万円）²³⁾の外債募集があり、金利低下に拍車をかけた。

1928年（昭和3年）1月には早くも金利の低下はあらわれ、東京では1月10日にコールが最低4厘5毛となり、1921年（大正10年）以来の低利となった。²⁴⁾ さらに、東京社員銀行の割引日歩は、28年（昭和3年）1月の平均2銭1厘7毛から12月には平均1銭9厘8毛に低落した。²⁵⁾

このとき、金融資本は金解禁を実現することによって、国内に過剰を生じた資本を对外投资に振り向けようと意図した。

世界資本主義は、日本を例外として相対的安定期にあり、ことにアメリカは好況のさ中にあつた。1923—25年を100としたアメリカの工業生産総指数は、1927年106、28年111、29年119と上昇している。つぎに1922—24年を100とする機械販売指数をみると、27年139、28年204、29年285と好況を反映している。さらにニューヨーク一流商業手形市場割引率は27年平均4.01%、28年4.86%、29年5.83%といちじるしい騰貴を示している²⁶⁾。

大阪手形交換所長八代則彦は、金融資本の要求を代表してつぎのように言っている。

「更に昨春の金融動揺を一期として銀行の整理は八、九分通り具体化し、大体斯界は安定を得たものと見るを得べく、九年恐慌以来の懸案であつた金融整理問題は茲に一段落さ告げたりと言えよう。又事業界の生産過剰は依然たるものがあり、今一段の根本的治療を必要とするが、金融

界の整理に雁行して事業界の整理亦著々歩を進めつつあるは明らかであって、全体的に見た我国経済界の浄化作用は一昨年比し余程進展したと考えられる。加うるに大銀行制度の躍進により金融の大勢は緩慢を辿り、近き将来に其の硬化を来すべき状態であるから、解禁に基く信用の収縮も財界に与える打撃は軽減せられるであろう。之を要するに一昨年解禁問題が論議された當時に於て、吾人は恐慌及び震災で大打撃を受けた我経済界の整理がまだ進捗せざる際、之を断行すれば一段創傷を深くすべきを以て、先づ財界の整理を促進しなければならぬとの見解を抱いたのである。然るに昨年の金融恐慌は叙上の如く財界の浄化作用を促進したから解禁断行の時期を早めたものと信ずる。依って成るべく近き将来に金解禁を断行して変態の状態より脱出することとし、朝野を挙げて今より其の準備をなすの必要を痛感する。」²⁷⁾

さらに10月になると、池田東京手形交換所、八代大阪手形交換所理事の名をもって、東京手形交換所第19回臨時社員総会は、金解禁即行に関する建議をおこなっている。

建 議

政府は即時金輸出禁止を解除せらるべし

理 由

金輸出解禁の問題は数年に亘りて解決せられず、為に為替相場の変動甚しく関係当業者は一定の計画を樹つる能はず、その蒙れる損失甚大にして惹いては経済界の真正の恢復を阻止せること尠少ならず、然るに今や経済界の整理は漸次進捗し国際収支の状況さまで不利ならず、又世界列強は皆金解禁を実行せるを以て我国のみ独り変態を持続すべきに非ざるなり、但金解禁は為替相場の平価に近きたる時機に於て決行するを得策とすべきも、若し漫然斯の如き理想的の状態を期待し或は其の他の事情を顧慮して非解禁を続行するに於ては、其の影響たる此際解禁を続行するによりて惹起すべき影響に比し寧ろ重大なるものあるべし、故に今日に於ては多少の犠牲を忍ぶも解禁を決行するは最も緊急の事なりと信ず、仍て政府は即時解禁を断行して以て多年の懸案を解決せざるべからず、若し解禁を断行し難き己むを得ざる事情ありとせば、次善の策として遅くとも来年の輸出入転換期を超えざる時期に於て断行の適當なる時期を即時確定公示せらるべし、世上或は解禁即行の如きは余りに急激なる変動を経済界に与うる嫌なきに非ざるを以て成るべく速に解禁の決意を為し、其の準備行為を完成して後えが実行を計るべしとの議あるも、時期を確定せずして準備行為に着手すとせば直ち内外の投機者流に悪用せらるることは既に経験せし所なり、而して愈解禁を断行するに當りては之が対策として政府は其の財政の緊縮の方針を採り、公債を増発せざるべきは勿論、商工業者、金融業者及一般国民も挙りて勤儉節約の主義を把持して毫も通貨膨脹の虞なからしむることを其の第一義となり朝野一致確固たる決心を以て之に臨まざるべからず

右及建議候也

昭和三年十月二十二日

」²⁸⁾

このような金融資本の要求を擁護して、金融界の代表的評論家であった山室宗文は、金解禁時期尚早論を批判したのであった。

「第一に『金輸出解禁は為替相場が自然的にパー近くまで回復し且つこの程度で安定することが必要である』と云う主張がある。併し現在の財界事情で為替が自然的に回復し且つ安定するためには金輸出解禁の気構えがなければ不可能ではあるまいか。因果を転倒した論であると云わねばならぬ。第二は『特融以来日銀の貸出は固定し巨額の民間預金は何時引出さるやも知れぬ状態にある。かくの如く日銀の金融統制力が著しく減退した、軽率に金解禁が実行出来ようか』と云う論がある。併し、第一金輸出禁止状態がこのまま継続せば日銀銀統制力を自然に回復させる可能性があるのならば即ちやむ。寧ろ特融による不自然な信用膨脹は、物価昂騰、入超増加、為替低資等の忌むべき現象を助長せんとする傾向があったではないか。尤も日銀の統制力が特融以来減殺されたのは事実である。しかし翻って考えると、実際に統制力の活用を最も必要とするのは、金の流出甚だしく金融硬調を呈した時でなければならぬ。而もかかる場合は市中銀行の日銀預金が少くなり、新規の借入を要する時である。従って日銀の割引政策による市場統制力はこの時自然に回復してくる筈だ。かく解釈せば特融以来の金融事情を以て金解禁反対の論拠にしようとするのは甚だ無理である。寧ろ解禁を断行せば特融によって生ずべく予想された多くの不祥事を未然に防止出来るではなからうか。凡そ金解禁の根本精神は多小だれ切った国民経済を緊張せしめる一事に帰する。」²⁹⁾

金融資本が不況の克服策として過剰資本の対外投資を決意したとき、為替相場の安定が必要であった。日銀による信用膨脹は、為替相場下落をひきおこすことによって資本価値の不安定をもたらす。このようにみるならば、山室宗文の判批といいまた東京手形交換所臨時社員総会の建議案といい、金融資本の利益のみを表現した論理で織りなされていることが分る。

山室宗文が批判している金解禁時期尚早論の代表は政府であったが、政友会内閣といえども金解禁を回避できないいま一つの条件が成熟していた。

相対的安定期のなかで資本主義諸国は旧平価または新平価で金本位制に復帰していった。1928年（昭和3年）が終ったとき金本位制に復帰していない主要な資本主義国は、フランスと日本だけになっていた。しかしそのフランスも28年4月には新平価をもって金解禁をおこなったのであった。かかる国際情勢のなかで、32年（昭和6年）1月には4分利英貨公債2億3,000万円の償還期限が到来したのであった。ところで前述のように、28年および29年上期の好況を反映してアメリカ、イギリス両金融市場では金利高で外債発行の見込がつかなかった。そのうえ、日本が金

解禁政策を樹立しない以上外債の借換交渉に応じてくれないことが明らかになった。入超の継続によって、存外正貨は、ほぼ9,500万円にまで減少し、³⁰⁾ 諸海外支払い充当するのがようやくの状態で、とうてい外債償還に応ずることは不可能であった。

国内においては金融資本、国際的には先進資本主義国の金解禁要求によって、田中政友会内閣は瓦解した。1929年7月2日に浜口民政党内閣が成立し、金解禁への途は開かれたのであった。

- 1) 「乱初以来の株式」,「東洋経済新報」第765号(大正6年1月5日),19ページ。
- 2) 『日本経済統計総観』239ページ。
- 3) 井上準之助『国際金融の現状及改善策』,10—11ページ。
- 4) 『日本経済統計総観』,59ページ。
- 5) 大島清『日本恐慌史論』下,83ページ。
- 6) 昭和3年7月21日大阪朝日新聞所載,高橋是清談話。
- 7) 石橋湛山『日本金融史』,229—30ページ。
- 8) 『日本経済統計総観』,414ページ。
- 9) 大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史』第10巻,159ページ。
- 10) 『財政経済二十五年誌』第1巻,339ページ。
- 11) 大島清『日本恐慌史論』下,162ページ。
- 12) 井上準之助『戦後における我国の経済及金融』,30—31ページ。
- 13) 大島清『日本恐慌史論』下,134—160ページ参照。
- 14) ヴァルガ『世界経済恐慌史』第1巻第2部,464ページ。
- 15) 大島清『日本恐慌史論』下,175ページ。
- 16) 井上準之助『戦後における我国の経済及金融』89—90ページ。
- 17) 『昭和財政史』第10巻,8ページ。
- 18) 『昭和財政史』第10巻,24ページ。
- 19) 『昭和財政史』第10巻,20—21ページ。
- 20) 『日本経済統計総観』414ページ。
- 21) 『昭和財政史』第10巻,10—11ページ。
- 22) その主要な例を1927年についてみるならばつぎのとおりである(大島清『日本恐慌史論』下,275—276ページによる)。
 - 5月1日 第10次紡績業操短実施
 - 5日 燐肥限の産の拡張決定
 - 17日 製粉連合会6割操短決定
 - 24日 絹糸紡11社1割2分操短決議
 - 6月13日 セメント連合会,6,7,8月中2割5分の限産を決定
 - 20日 製紙連合会1割7分の限産継続
 - 8月13日 セメント連合会,9,10,11月中3割5分の限産を決定
 - 9月6日 過磷酸連合会限産率の拡張申合せ
 - 10月22日 羊毛工業会モスリン部会,明年3月末まで2割5分操短を決議
 - 25日 石炭鉱業連合会評議員総会送炭制限を決定
 - 29日 紡連協議会,8分の操短増率を決定
 - 11月5日 絹紡工業会操短継続を決定
 - 11日 セメント連合会委員会12,1,2月3ヶ月の限産(3割5分据置)を決定
 - 25日 蚕糸中央会糸価維持対策委員会製糸操短決議
- 23) 堀江保蔵『外資導入の回顧と展望』,151ページ。

- 24) 大島清『日本恐慌史論』下、288ページ。
- 25) 『日本経済統計総観』、403ページ。
- 26) ヴアルガ『世界経済恐慌史』1巻第2部、432—435ページ。
- 27) 「エコノミスト」昭和3年5月1日号。
- 28) 『昭和財政史』第10巻、199—201ページ。
- 29) 「エコノミスト」昭和3年11月5日号。
- 30) 『昭和財政史』第10巻、212ページ。

2. 金解禁の失敗

1930年（昭和5年）1月11日をもって金解禁は実施されたのであるが、これよりさき1929年秋にアメリカにおいて大恐慌が勃発していたのであった。

まずアメリカにおける恐慌の内容をみよう。1923—25年を100とする工業生産総指数は、29年119、30年96、31年81とはげしい低下を示している。1923—25年を100とする機械販売指数は、この恐慌の特質、すなわち固定資本の慢性的過剰を反映して、¹⁾ 29年285、30年13、31年81に低下した。さらに1910—14年を100とする卸売物価指数は、29年139、30年126、31年107に下落している。そして1910—14年を100とする農産物指数は、29年147、30年124、31年91と農業恐慌の異常な激化を示している。²⁾ かくして恐慌は長引き世界恐慌に発展していくとともに、その深刻な影響が資本主義諸国におよんだ。

1931年5月にオーストリアの銀行クレジット・アンシュタルトが破綻するやオーストリアで金融恐慌が生じ、その余波はドイツにおよんだ。ドイツは7月ダナート銀行の破綻を契機に金融恐慌におそわれ、その結果イギリスは対独短期資金1億ポンドを回収できなくなった。その不安によってロンドンにあった外国資金の引揚が開始され、ついにイギリスは9月21日金本位停止を実施せざるをえなくなった。

第11表 主要商品卸売価格の変動（単位円）

	米	石	砂糖 60kg	生糸 60kg	石炭 トン	鉄 100kg	セメント トン
1929年	28,92		22,19	1317,55	22,47	9,74	31,99
30	25,31		20,15	865,02	20,77	7,06	18,40
31	18,37		17,97	596,33	17,19	5,82	22,00

（注）日本統計研究所『日本経済統計集』P P 254—255

大恐慌は、金解禁にふみきっていた日本資本主義に苛責ない打撃を与えた。第11表の示すように、主要商品価格は、1930年（昭和5年）、31年にわたって暴落している。とくに鉄と生糸の価格下落が、国内生産手段部門の不振とそしてアメリカ市場の需要減退を物語っている。かくして、輸出の減退は、29年（昭和4年）に対して30年には31.5%におよんだ（第12表参照）。

恐慌は、半封建的性格を基底にもち零細規模耕作によって特徴づけられる農村をはげしくおそ

第12表 内および太商品輸出入（単位千円）

輸		出		
	昭和 3 年 1928年	昭和 4 年 1929年	昭和 5 年 1930年	5 年 対 4 年 比 較 減 割 合
第1 四半期	474, 456	496, 506	400, 848	19, 3%
第 2 " "	496, 506	520, 447	331, 346	36, 3
第 3 " "	520, 447	596, 665	375, 661	37, 0
第 4 " "	596, 665	535, 001	361, 996	32, 3
計	1, 971, 955	2, 148, 619	1, 469, 851	31, 5

輸		入		
第1 四半期	616, 605	689, 411	525, 794	23, 7
第 2 " "	562, 822	609, 945	430, 245	29, 4
第 3 " "	477, 893	459, 827	292, 977	36, 3
第 4 " "	538, 990	457, 056	297, 059	35, 0
計	2, 196, 310	2, 216, 239	1, 546, 075	30 2
入 超	224, 359	67, 621	76, 226	

（注）『昭和財政史』第10巻，P242

第13表 農産物及農家需要品価格指数対比（大正14=100）

	農 産 物 価 格 指 数 (1)				農 島 需 要 品 価 格 指 数 (2)					農家購買力指数
	大麦, 小麦, 米 大豆, 馬鈴薯 蕎 平均 鶏卵, 平均	総平 均 (加重)			飲食 料品	衣料 品	肥 糞 料 品	雑 品	総 平均	
1928年	75, 7	82, 6	56, 4	72, 6	90, 2	77, 0	78, 2	89, 6	83, 7	86, 7
29	70, 4	79, 9	63, 2	71, 0	86, 3	72, 4	76, 6	83, 8	79, 8	89, 0
30	62, 2	63, 1	24, 7	53, 1	77, 4	55, 7	58, 7	68, 5	64, 9	81, 8
31	44, 6	50, 7	29, 6	42, 4	75, 1	46, 5	49, 5	62, 6	57, 9	73, 2

（注）(1)蕎は農林省〇糸業要覧，その他は商工省物価統計表による。但し総平均の加重度は 米2，蕎1，その他合計 1 の割合をもって算出したもの。

(2)商工省全国卸売物価指数構成品目中より21品目を選択し算出したもの。

三菱経済研究所『日本の産業と貿易の発展』P168

った。農産物価格の下落率は，カルテルによって生産制限と独占価格維持とをおこないうる工業製品にたいして相対的に大きく，第13表にみられるような鉋状価格差が生じ，農民の困窮はさらに深まった。

このような恐慌の進展のなかで日本労働総同盟は，1930年11月2日にひらかれた全国大会において「浜口内閣糾弾の決議」をおこなっている。

「本大会は浜口内閣を糾弾するものである。見よ，浜口内閣執政茲に一年有余，其為す所，皆，ブルジョア本位の金解禁緊縮政策，緊急糸価安定融資法案，硫安肥料関税値上等々，資本家階級を擁護する為めには，数千万円の国費の支出を勇敢に決行し，露骨に資本家擁護の手段に狂

奔しつつある。此の誤れる経済政策は、今や工場の操短、閉鎖、破産相次ぎ、労働階級は妻子を抱いて飢えに泣き、失業の群となって街頭に投出される者、百万を越ゆるに拘らず、現政府は口に社会政策を唱え、姑息なる宣伝にのみ終始し、一片の救済の実をも挙げず、反面にありては失業者を多く出すことに依って、大会社の労働階級の賃銀値下げを実行せしむるに都合の良い口実を与えて居る…」³⁾

金融資本の利益のために、大恐慌の進展中に実施された金解禁の本質が右の決議文のなかに手にとるように分る。

しかし金融資本は、労働者、農民の窮状を目前にしつつも、政策を変えさせようとはしなかった。また労働者・農民も政策を変更せしめる力をもたず、その困窮と不満のはけ口をファシズムに求めていった。

1930年がすぎさって、31年（昭和6年）に入りイギリスが金本位制を停止したその日、ドルの思惑買が正金銀行への殺到によって開始された。

イギリスの金本位停止によって、金解禁維持が不可能であることが明白となったとき、金融資本はドル買いに転じて今度は金解禁政策を直接破綻せしめたのであった。

政府の正貨現送そして横浜正金銀行のドル為替売出し制限によるドル買い防戦策もついに敗北を喫し、閣内不統一によって12月12日若槻内閣は総辞職し、犬養政友会内閣が成立した。犬養首相は内閣成立とともに13日金輸出再禁止を発令し、ここに2年にわたる金解禁はその幕を閉じたのであった

金輸出再禁止後横浜正金銀行建値の電信相場は1931年（昭和6年）の38ドル87セントから32年28ド10セント、33年28ドル10セント、33年25ドル23セントに下落し、⁴⁾ ドル買い側は莫大な利益を収めたのである。

1) ヴァルガ『世界経済恐慌史』第1巻第2部、425ページ。

2) 以上の数字は、ヴァルガ、同上書、第42表、428—433ページによる。

3) 『財政経済二十五年誌』第4巻、801ページ。

4) 「時事新報」（昭和6年3月24日）および「大阪朝日新聞」（昭和6年12月23日）の算定によれば、ドル買いをおこなった銀行・会社はつぎのとおりである。

「時事新報」

正金のドル売総額……………760,000千円

内訳

ナショナル・シティ銀行……………273,000 〆

住友銀行……………64,000 〆

三井銀行……………56,000 〆

三菱銀行……………53,000 〆

香港上海銀行……………40,000 〆

三井物産……………40,000 〆

朝鮮銀行……………	34,000 〆
三井信託……………	13,000 〆
その他……………	187,000 〆

「大阪毎日新聞」

1. 外銀筋

ナショナル・シティ約2億8,000万円香港上海銀行およびチャータード銀行約1億円。

2. 日本側

(i)三井、三菱、住友銀行で約1億5,000万円

(ii)三井物産約5,000万円

(iii)信託、保険、電力などの諸会社約1億7,400万円

5) 日本統計研究所編『日本経済統計集』, 171ページ。

4. 論争の意義

以上においてわたくしは、第一次大戦を契機とする日本資本主義の熱狂的好況期からはじめて昭和恐慌期にいたる循環過程のなかであらわれた金解禁および金輸出再禁止をめぐる論争を考察してきた。

わたくしは、循環過程の分析から、好況期においては金解禁反対論、そして不況期においては金解禁論を主張したその論理を考察してきたのであった。折しもこの期に確立された金融資本は、第一次大戦後に中国市場の経済支配を意図して金解禁に反対したが、金融恐慌以後の不況期においては对外投资を決意して金解禁を政府に迫る。そして世界恐慌の進展のなかで恐慌の克服に自信を失うや、ドル買いによって金解禁を直接破綻に導いた。金輸出再禁止以後においては、国家権力と結合して、満洲・中国の軍事支配による市場の独占を実現したのである。

宇佐美・井上両氏が評価するように、金解禁は独占資本が大恐慌後の危機から脱出する二つの途のなかに位置づけられるものではない。金融資本は、日本資本主義の構造的矛盾を緩和し国内市場を或る程度開拓する態勢を、金解禁の方向においてとろうとしたのではなかった。支配を確立した金融資本をそのように評価するのは誤りである。

金融資本は、あくまで国内改革を回避するために、金解禁を実施し、そしてそれが失敗するや満洲・中国の軍事侵略による両市場独占の方向にむかったのである。金融資本が半封建的土地所有制を或る程度改革し、国内市場を開拓する態勢をとるのは、植民地侵略に決定的に敗北する第二次大戦を経ねばならなかった。(昭和35年8月27日脱稿)

(付記) 本小論は、昭和35年度文部省試験研究費にもとづく「日本経済の構造変化と貿易」の一部分である。